



2024年9月2日

各 位

会 社 名 株式会社ア イ・ピ ー・エ ス
代 表 者 名 代表取締役社長 渡 邊 寛
(東証スタンダード・コード4335)
問 合 せ 先 取締役社長室長 関口 敏弘
電 話 06 - 6292 - 6236

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2024年9月2日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年9月25日開催予定の当社第28回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めがある当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」といいます。）を割り当てる報酬制度として導入するものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式を報酬等として付与し、又は金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2001年9月21日開催の第5回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の限度額は年額200百万円とご承認いただいております。本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、現行の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に譲渡制限付株式を報酬等として付与し、又は、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬等として支給することにつき、株主の皆様のご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度に基づく譲渡制限付株式の付与は、当社の取締役会決議に基づき、以下のいずれかの方法で行うものといたします。

- ① 対象取締役の報酬等として金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せずに当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行もしくは処分を行う方法（以下「無償交付方式」という。）
- ② 対象取締役に対して報酬等として金銭報酬債権を支給し、対象取締役が当該金銭報酬債

権の全部を現物出資財産として給付して、当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行もしくは処分を受ける方法（以下「現物出資方式」という。）

本制度に基づき無償交付方式又は現物出資方式により対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式の総数は、無償交付方式と現物出資方式をあわせて、年30,000株以内、その報酬等の総額は上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として年額50,000千円以内（なお、①無償交付方式による場合、譲渡制限付株式の付与に際して金銭の払込は要しないものの、対象取締役の報酬額は、1株につき譲渡制限付株式付与に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として算出します。また、②現物出資方式による場合、その1株あたりの払込金額は、譲渡制限付株式付与に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として本株式を引き受ける対象者に特に有利な金額とされない範囲において取締役会において決定する金額とする。）といたします。なお、当社普通株式の株式分割、株式無償割当て又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、本割当株式の株式数を合理的に調整することができるものとします。

各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、当社取締役会において決定いたします。また、本制度により発行又は処分される当社普通株式の1株当たりの払込金額は、本割当株式の割り当てに係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とはならない範囲において、当社取締役会において決定します。

本議案が承認可決された場合には、既に付与済みのものを除き、取締役に対するストックオプション制度を廃止し、今後取締役に対するストックオプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないこととします。

なお、本議案（取締役5名選任の件）が原案どおり承認可決されますと、現状どおり取締役は5名（うち、社外取締役1名）となります。

また、本割当株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

(1) 対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下、「本割当株式」という。）について、本割当株式の交付日から当社の取締役会で定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

(2) 対象取締役が、当社の取締役会で別途定める期間（以下「役務提供期間」という。）が満了する前に当社の取締役会その他当社取締役会で定める地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 当社は、対象取締役が役務提供機関の間、継続して、上記(2)の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、役務提供機関が満了する前に、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、上記(2)に定める地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限をする時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。また、当社は、対象取締役に当社の取締役会

で別途定める一定の非違行為があった場合には、対象取締役から本割当株式の全てを無償で取得する。

(5) 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

(6) 上記(5)に規定する場合においては、当社は、上記(5)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(7) 本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

以上